

新 2024年1月から NISA制度が はじまります!

投資って聞くと不安あるけど、
でも何もしないのも不安...

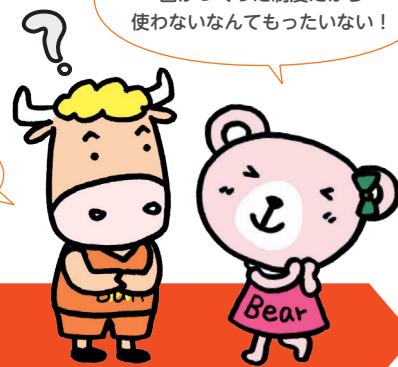
大きな金額でなくても
できるの?

今から始めても
間に合うの?

今からでも間に合うよ!
国がつくった制度だから
使わないなんてもったいない!

何が変わったの?

JAがあなたのお悩みお答えします!



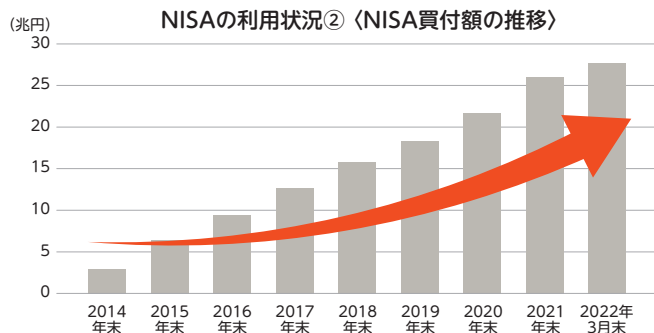
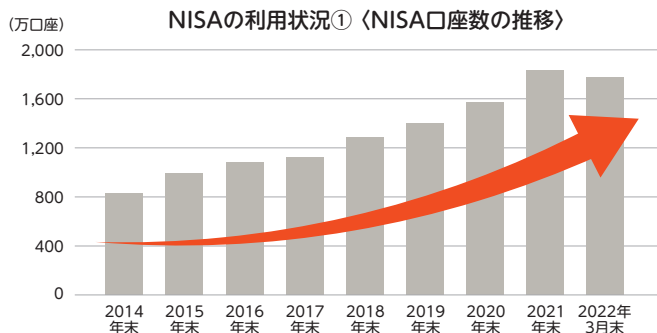
あなたのライフプランの悩みに対して手助けができるのが国がつくったNISA制度です!

国も普及促進していて、投資信託の金融商品から得られる利益が非課税になる制度なので、使わないなんてもったいない!
始めるのは今からでも遅くありません。どんな制度なのか詳しく見ていきましょう!



NISA制度ってよく聞くけど、
みんなやっているの?

NISA口座を保有しているのは
国民の7人に1人に増えてきています!



(注)マイナンバー導入前に開設された口座で、非課税保有期間が終了したものを2022年1月1日をもってみなし廃止したため、2021年12月末時点に比べて口座数が減少。(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

NISAを利用する個人の7割は年収500万円未満であり、また、NISA利用者の過半数は世帯保有金融資産が1,000万円未満です。
NISA制度は中間層を含めた幅広い層の資産形成のために活用されている制度です。

現行NISA制度から新NISA制度はどこが変わったの？

いまさら聞けない!？NISA制度ってどんな制度？

NISA(ニーサ:少額投資非課税制度)とは、国民の資産形成を応援する国の税制優遇制度です。通常の証券総合口座の投資では20.315%の税金(復興特別所得税を加味)がかかるのに対し、**NISA口座では投資から得た利益に税金がかかりません**。投資をするなら、ぜひ利用したい仕組みです。



現行

比較項目	つみたてNISA	一般NISA
口座開設期間	2023年まで	
非課税保有期間	20年	5年
両制度の併用	どちらか一方	
年間投資上限枠	40万円	120万円
非課税保有限度額	800万円	600万円
対象年齢	18歳以上(※)	
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等

(※非課税口座開設年の1月1日現在)



新制度 2024年1月～

比較項目	つみたて投資枠	成長投資枠
口座開設期間	恒久化	
非課税保有期間	無期限	
両制度の併用	併用可	
年間投資上限枠	120万円	240万円
非課税保有限度額	買付残高 1,800万円	
		買付残高 1,200万円 (成長投資枠のみ利用の場合)
対象年齢	18歳以上(※)	
対象商品	現行のつみたてNISA対象商品と同様	上場株式・投資信託等 ①整理・監理銘柄 ②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

POINT
1

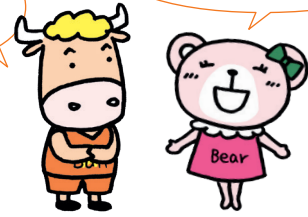
POINT
2

POINT
3

【注意事項】本資料は2023年1月31日時点の各種情報に基づいて作成しており、今後予告なく変更になる可能性があります。(※非課税口座開設年の1月1日現在)

できるよ！
成長投資枠(1,200万円)だけを利用することも可能だよ！

つみたて投資枠だけで
非課税保有限度額を
全部利用できるのかな？



主な変更のポイント

POINT
1

非課税保有期間が**無期限化**

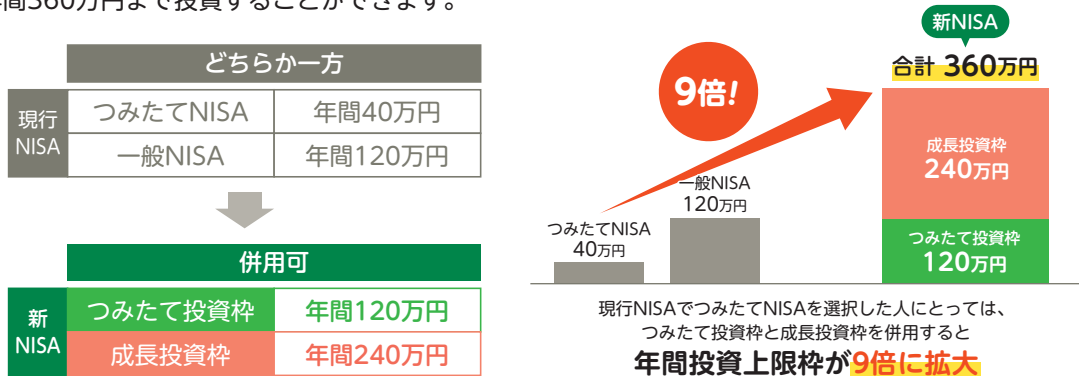
これまで、つみたてNISAが20年、一般NISAが5年と非課税保有期間が限られていましたが、**新NISAでは無期限**となりました。加えて**制度の使える期間が恒久化**されたため、いつでも始めることができ、ロールオーバーの手続きも不要です。**現行制度よりもさらに長期・積立投資による継続的な資産形成が可能**となりました。なお、現行NISA制度も新NISA制度もいつでも払い出すことが可能ですが、**JAとしては長期的に運用することをおすすめしております**ので、詳しくは窓口までお尋ねください。

現行 NISA	つみたてNISA	最長20年	➔	新 NISA	つみたて投資枠	無期限
	一般NISA	最長5年			成長投資枠	

POINT
2

年間投資上限枠が**増加**

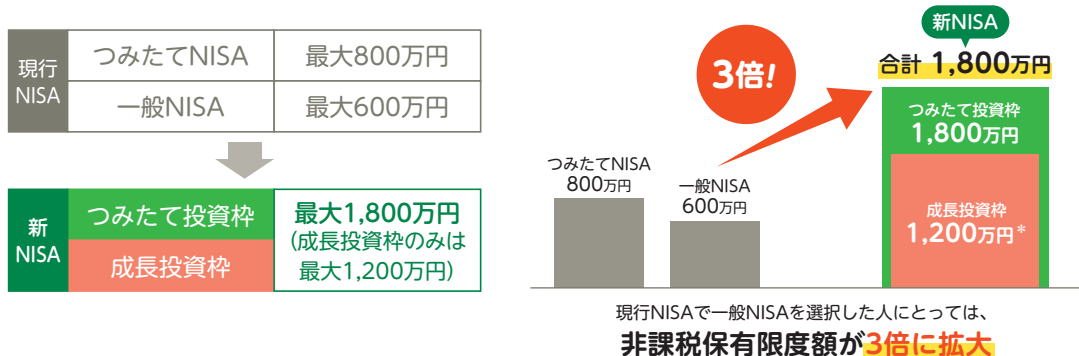
新NISAでは**つみたて投資枠(年間120万円)**と**成長投資枠(年間240万円)**が併用可能となり、合わせて年間360万円まで投資することができます。



POINT
3

非課税保有限度額が**拡大**

新NISAでは新たに買付金額ベースで**最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)**の非課税保有限度額が**設定**され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。つみたて投資枠だけで非課税保有限度額(1,800万円)を使いきることも、成長投資枠(1,200万円)だけを利用することも可能です。



* 成長投資枠の1,200万円は、つみたて投資枠1,800万円に内包される。

※「非課税保有限度額」は新NISAで新たに導入された概念。現行NISAの限度額は、年間投資上限枠×非課税保有期間で計算したのもの。

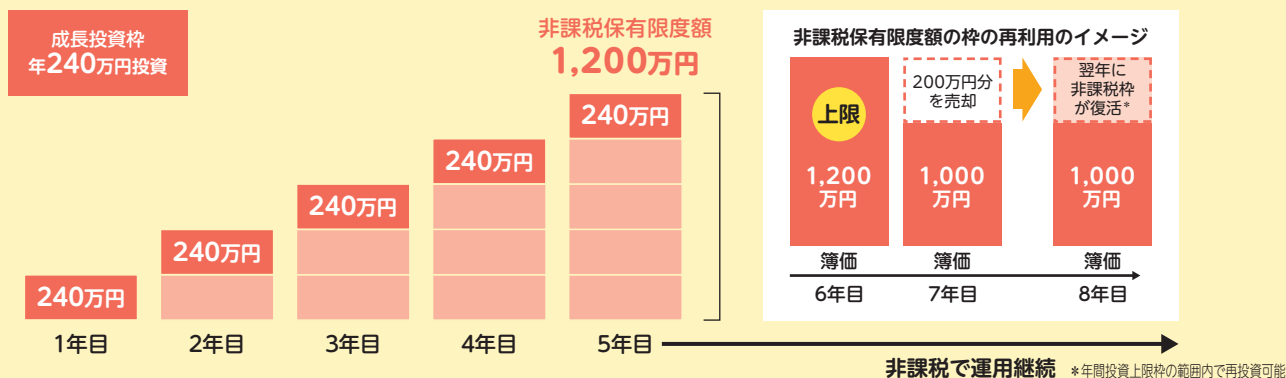
成長投資枠とつみたて投資枠の利用イメージ



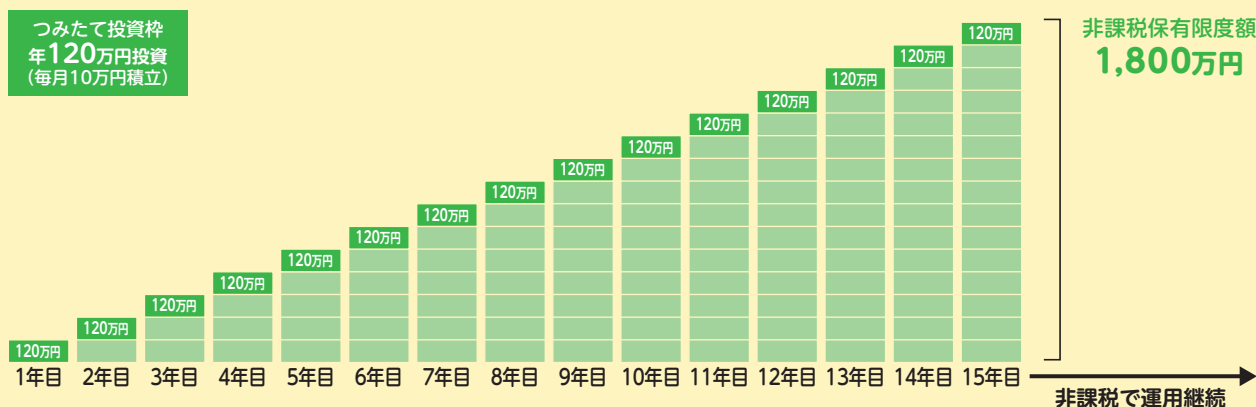
新しいNISAの活用例

様々なニーズに沿った運用プランを選択できます。

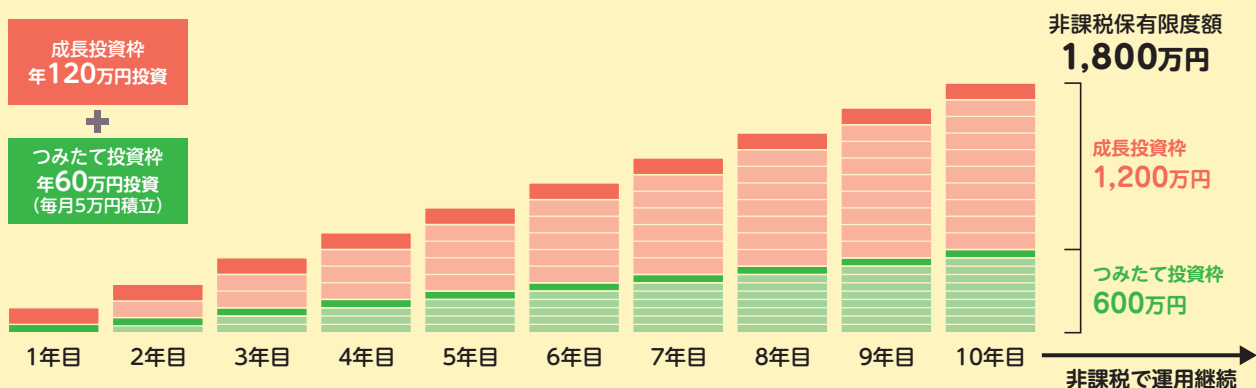
パターン① 成長投資枠のみ活用する場合



パターン② つみたて投資枠のみ活用する場合



パターン③ 組み合わせて活用する場合



※上記はイメージです。

JAは長期投資・分散投資をおすすめしています

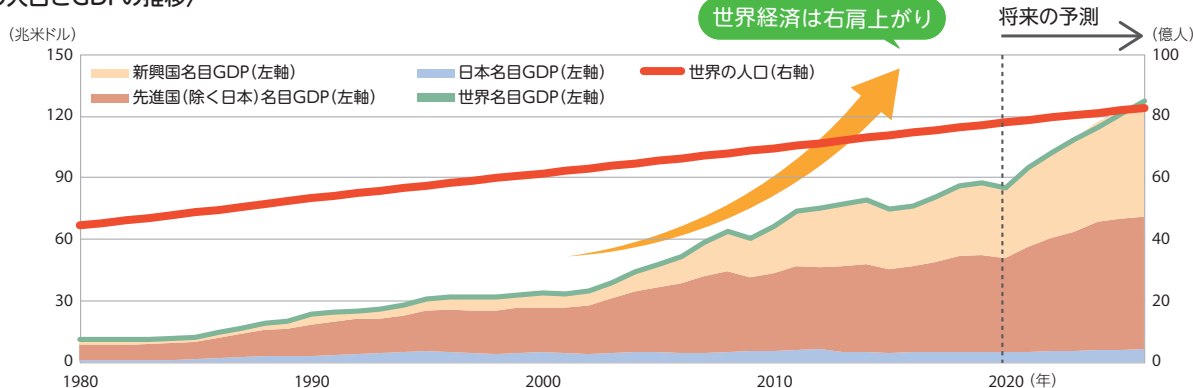


でも、長く投資信託を持つことに不安・・・ そんな方にご説明します！

長い目・広い視野で見てください

世界の経済はこれまで成長を続けてきています。投資信託は1つの銘柄だけではなく、日本国内外や株式・債券・REITの様々な組み合わせで作られています。そのため、日本国内だけではなく、長い目で世界経済の成長にも目を向けてみるのが重要です。

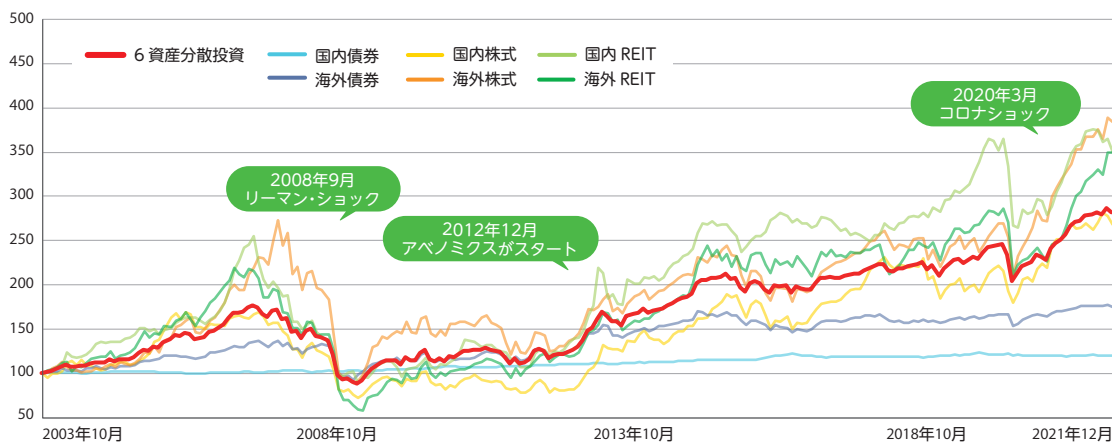
〈世界の人口とGDPの推移〉



出所: IMF World Economic Outlook Database, October 2021 : 名目GDP(IMF予想値)を使用。 UN(国際連合) World Population Prospects 2019: 世界の人口(UN予想値)を使用。

長い目で各資産の値動きを見てみましょう。特定資産への投資より、複数資産への投資の方が、値動きの変動幅を抑えた運用になることが分かります。また、各資産とも長い目で見ると右肩上がり成長しています。

〈各ファンドタイプの値動き〉



出所: QUICK ※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。QUICK独自の分類。各ファンドタイプの値動きは信託報酬を控除したリターンを基に計算。※6資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したものと計算。 ※期間: 2003年10月末~2021年12月末。月次データ。(2003年10月末を100として指数化) ※投資信託の実績を表示していますが、将来のリターンを保証するものではありません。



積立投資の効果って何なのかな？

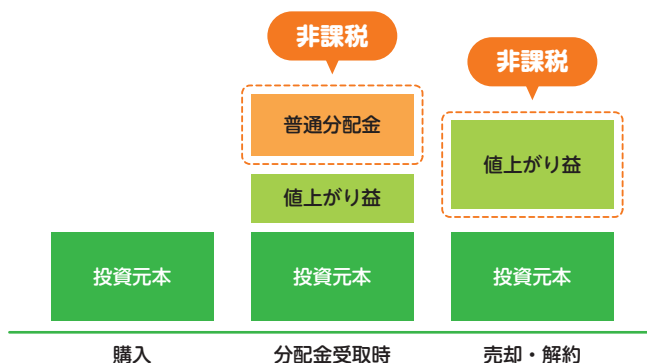
一度にまとまった金額を投資することに不安のある方や、少額の投資でも、いつ買えばいい？いつ売ればいい？といった判断ができず、損失が怖くてなかなか投資に踏み切れません。積立投資は、経験豊富な投資家のみならず、投資経験が浅く十分な分析や知識がない方にとって、それらの感情に左右されずに投資を実行できる手段です。特に老後資金の資産形成など、投資期間が長い資金の準備に適した方法です。毎月引き落としなど実行しやすい習慣により少額からでも大きな資産をつくることができます。

JAがおススメする長期投資・分散投資については、資産運用ガイダンス(別資料)で詳しくご説明し、お客様のライフプランに沿ったご提案をさせていただきます！

非課税効果ってなに？

非課税になるのはこの部分！

NISA口座を利用すれば、投資信託の値上がり益や、受け取った分配金にかかる税金が非課税となり、運用利益をそのまま受け取れます。



資産運用で利益が出た場合

通常の子課税口座: 税金約20% (Tax approx. 20%), 受取約80% (Receipt approx. 80%)
 NISA口座: 受取100% (Receipt 100%)

NISA口座だと、利益を全額もらえます！

非課税効果

NISA口座を使うとおトクな例を2つ挙げてみました。

例えば 全部売却すると…

元本1,800万円を運用して200万円値上がり、2,000万円で売却した場合

NISA口座なら税金約40万円おトク！

通常の子課税口座: 税金約40万円 (Tax approx. 40万円), 利益約160万円 (Gain approx. 160万円), 元本1,800万円 (Principal 1,800万円), 受取金額約1,960万円 (Receipt amount approx. 1,960万円)
 NISA口座: 利益約200万円 (Gain approx. 200万円), 元本1,800万円 (Principal 1,800万円), 受取金額2,000万円 (Receipt amount 2,000万円)

例えば 取り崩すと…

毎回同じ金額を取り崩した場合

NISA口座なら非課税の効果で資産寿命が延びます！

NISA口座なら毎回取り崩し額にかかる税金分がおトク！

【イメージ】

取り崩しスタート

資産残高

運用年数

通常の子課税口座 (Regular taxable account) vs. NISA口座 (NISA account)

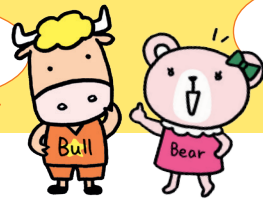
非課税の効果 (Non-tax effect)

資産寿命の差 (Difference in asset life)

※必ずこのような投資成果が出てくることを保証するものではありません。

よくあるご質問

現行NISAから新NISAで金融機関の変更できるかな？



一定の手続きのもと、年単位で変更可能だよ！

Q1

2023年に現行のNISAで購入した場合はどのような扱いになりますか？

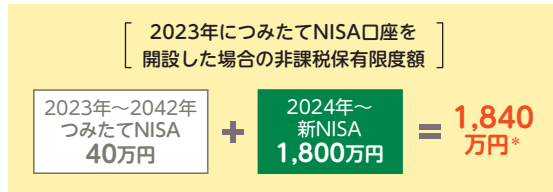
A 2023年分のNISAは新NISAに移管することはできませんが、一般NISAなら5年、つみたてNISAなら20年、非課税で運用を継続することが可能です。

		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	・・・	2042年
現行NISA	つみたて	40万円 (20年間)	→	→	→	→	→	→	→
	一般	120万円 (5年間)	→	→	→	→	新NISAへの ロールオーバーは不可		
新NISA	つみたて投資枠	非課税保有限度額 1,800万円 (成長投資枠のみの場合は1,200万円)							
	成長投資枠								

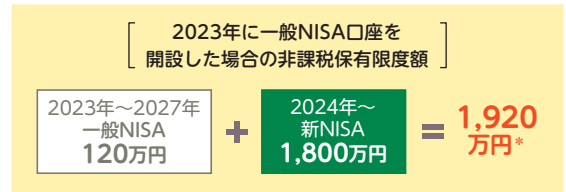


2024年に新NISAが始まるまで待ったほうがいいの？

2023年に購入する現行NISAの非課税枠は、新NISAの非課税枠とは別なので、まずは今から始めてみようかな！



*1,840万円のうち、つみたてNISAの40万円分は2042年までとなります。



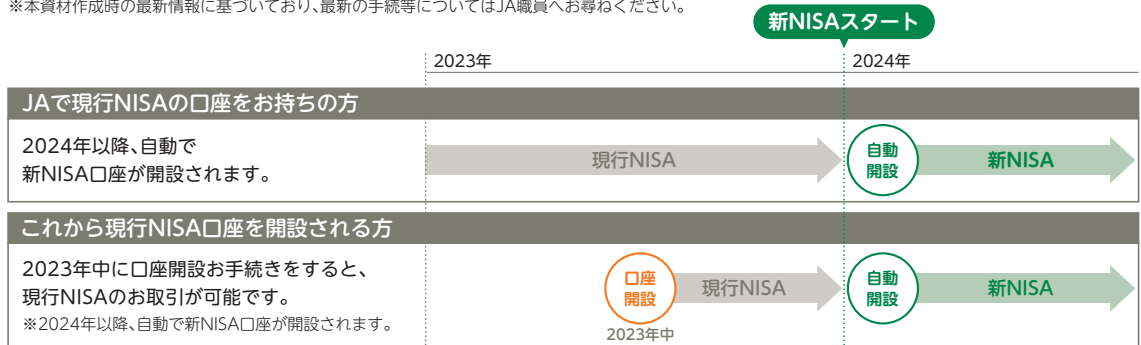
*1,920万円のうち、一般NISAの120万円分は2027年までとなります。

Q2

現行NISA口座を作ったら、新NISA口座を作り直す必要がありますか？

A 2023年中にJAで現行NISA口座を開設すれば、現行NISAを利用できるだけでなく、自動で新NISA口座が開設されます。また、既に現行つみたてNISAをご利用の方も、新NISA制度改正のタイミングでつみたての増額を検討される良い機会ですので、お悩みの際はJA窓口へご相談ください。

※本資料作成時の最新情報に基づいており、最新の手続等についてはJA職員へお尋ねください。



Q3

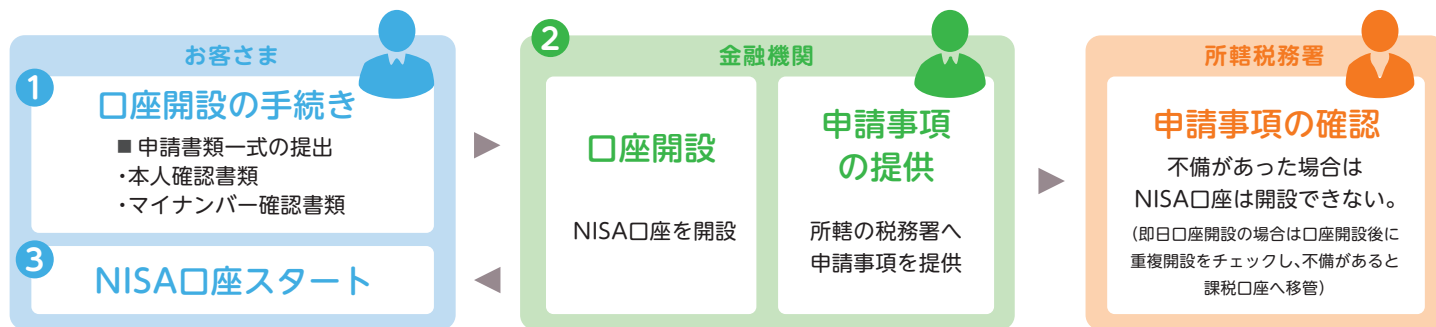
現行NISAのロールオーバーはできますか？

A 現行のNISA口座で保有している金融商品を新NISAにロールオーバーすることはできません。非課税保有期間(5年もしくは20年)が経過した残高は課税口座に払出すこととなります。このときに値上がり益が生じていても課税はされません。なお、非課税保有期間終了時点で、保有している金融商品の取得価額が課税口座払出時点の価額に置き換わります。そのことにより、その後値上がりしているか値下がりしているかで、課税口座で保有している金融商品を売却する際に支払う税金が異なります。課税口座への移管についてご不明な点は、JA窓口までお問い合わせください。

※ロールオーバーとは、非課税保有期間が終了した際に、NISA口座で保有している金融商品を翌年の年間投資枠に移行(移管)することをいいます。

口座開設の流れ

- 他金融機関でNISA口座を開設したことがない場合はお申込日即日に口座開設されます。
- NISA口座を既にお持ちの場合は手続きが異なります。



JAバンクでは、JAバンクアプリからネットでNISA口座開設申込みや投資信託取引がご利用いただけます。詳しくはJAバンクホームページ等をご確認ください。

損益通算について

損益通算とは、税金計算の際に、損失が出た取引の損失と利益が出た取引の利益とを通算することです。通算後に利益があれば、その利益に対して税金がかかります。NISA口座内での売却益は非課税となり、また売却損はなかったものと取り扱われますので、NISA口座での取引は課税口座の取引と損益を通算することができません。また、損失の繰越控除はできません。

新NISA制度についてよく分かったよ！
年金に頼るだけではなく、
今から自分でもできることから
始めてみるよ！



©ブルくん

大切なお金のためにね！
どんな将来になるか考えるのが楽しいね！
JAに行って相談してみよう！



©ベアちゃん

投資信託に関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は、貯金等ではありません。
- 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。
- 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組み入れられた株式・債券・REIT等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、投資信託資産の価値が投資元本を下回ることがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託の購入者に帰属します。
- 投資信託の購入から換金・償還までの間に、直接または間接的にご負担いただく費用等があります。

[本情報についてのご注意 情報提供:QUICK]

- 本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。
- 本情報は、お客さまご自身のためののみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。
- 本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客さまが本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。
- 本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の正確性及び信頼性を調査確認する義務を負っていません。
- 本情報の内容は、情報提供元またはJAバンクの事由により変更されることがあります。
- 本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の変更等は一切禁止します。

連絡先

東京あおば農業協同組合
登録金融機関
関東財務局長（登金）第309号



©よりぞう